

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ラップ・アプローチ（安定コース）」は、このたび、第13期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第13期末(2021年10月18日)

基準価額	10,836円
純資産総額	511百万円
第13期	
騰落率	1.8%
分配金(税引前)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

ラップ・アプローチ (安定コース)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年4月20日～2021年10月18日

交付運用報告書

第13期(決算日 2021年10月18日)

 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

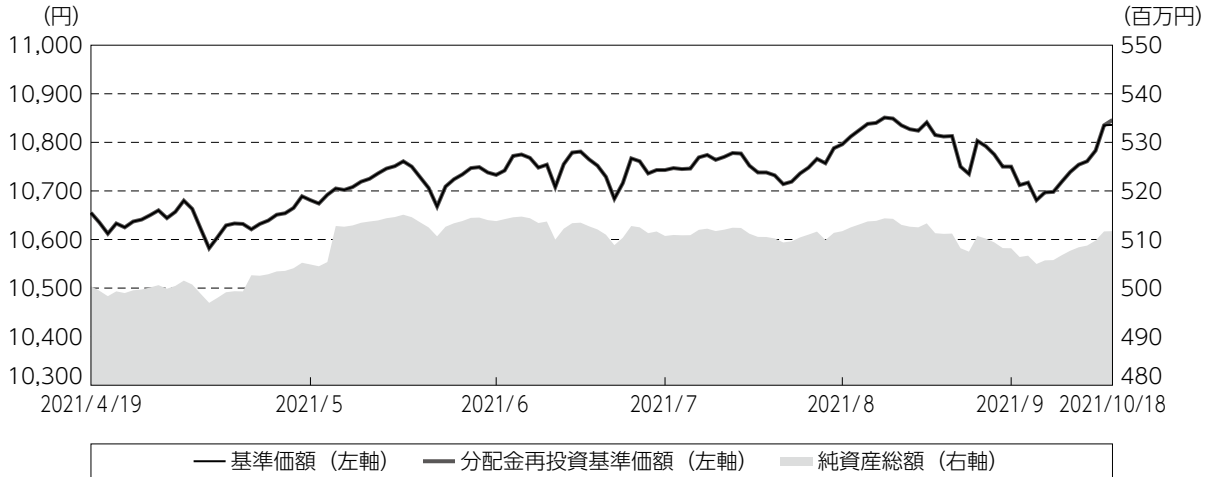
[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年4月20日～2021年10月18日)



期 首：10,655円

期 末：10,836円 (既払分配金 (税引前)：10円)

騰落率： 1.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2021年4月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期間においては、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンドやシュローダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用) などが基準価額に対してプラスに作用しました。この結果、当期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

（2021年4月20日～2021年10月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 64 (30) (31) (3)	% 0.598 (0.280) (0.291) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.011 (0.008) (0.003)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0)	0.011 (0.004) (0.007) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	66	0.620	
期中の平均基準価額は、10,727円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

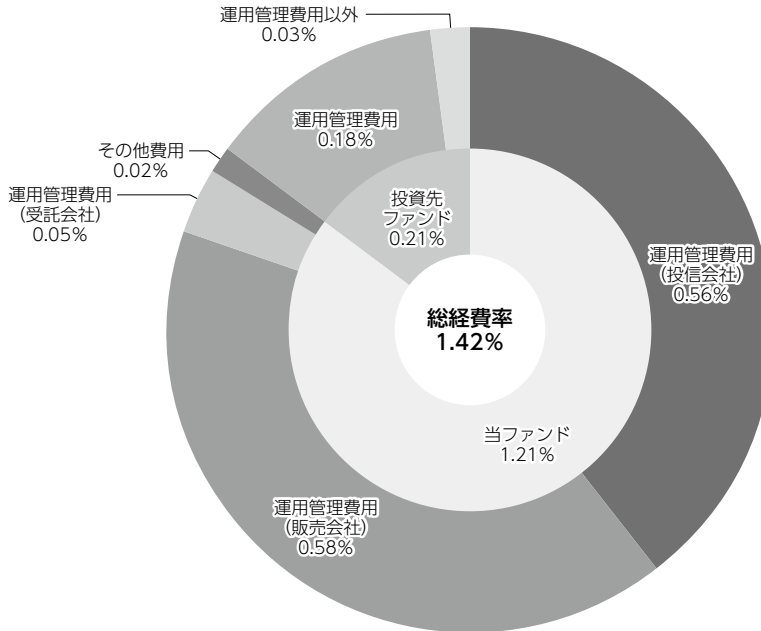
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.42%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.42
①当ファンドの費用の比率	1.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年10月18日～2021年10月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年10月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年10月18日 期初	2017年10月18日 決算日	2018年10月18日 決算日	2019年10月18日 決算日	2020年10月18日 決算日	2021年10月18日 決算日
基準価額 (円)	9,760	10,337	10,150	10,433	10,107	10,836
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	10	20	20	10	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.0	△ 1.6	3.0	△ 3.0	7.4
純資産総額 (百万円)	1,126	995	777	535	478	511

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

(2021年4月20日～2021年10月18日)

※新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しております。

日本の株式市場は、先進国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の正常化による景気や企業業績への回復期待が高まる局面があった一方、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の感染者数の増加懸念が上値を抑える展開となりました。9月上旬に菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことが契機となり国内株式市場は上昇する局面もありましたが、期末にかけては、中国の大手不動産企業の資金繰りが懸念されたことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、近い将来の金融政策変更が議論されたことから軟調な展開となりました。

米国の株式市場は、5月に入ると、国際商品市況の上昇に加え、米雇用統計において雇用者数の伸びが予想を下回ったことから金融緩和政策の長期化観測が広がり上昇しました。6月には上値の重い展開となる場面があったものの、その後8月にかけては、7月の米雇用統計で雇用者数が市場予想を上回ったことや、1兆ドル規模のインフラ投資法案が米議会上院で可決したことが好感され上昇しました。しかし、9月は、中国不動産大手の資金繰り悪化への懸念や、債務上限問題を巡る米議会の混乱などから下落しました。10月に入ると、9月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数が市場予想に反し前月比で上昇したことなどから上昇する展開となりました。

新興国の株式市場は、6月にかけては、複数の国における新型コロナウイルスの感染拡大や、ワクチン普及の遅れなどによる景気減速への懸念などは重石となったものの、各国政府による景気刺激策の実施などが支援材料となり、一進一退の展開となりました。7月以降は、中国における規制強化や不動産大手の債務不履行問題、米長期国債利回りが上昇したことなどが悪材料となり、アジア市場を中心に軟調に推移しました。

国内の債券市場は、デルタ株による新規感染者が急増したこと等を受けて、8月にかけて10年国債利回りが低下（価格は上昇）しました。しかし、8月以降は新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したほか、次期政権による経済対策への期待が高まったことなどを背景に、10年国債利回りが低下幅を縮小する展開となりました。加えて、海外主要中央銀行の金融緩和縮小が意識され、海外の債券利回りが上昇（価格は下落）したことも国内債券利回りの上昇要因となりました。

米国の債券市場は、景気回復を先行して織り込んでいた反動や、デルタ株の感染拡大を受け、10年国債利回りは低下して始まりました。その後も中国を筆頭に世界経済の回復が鈍化するとの懸念が高まったことから10年国債利回りは低下幅を拡大する局面も見られました。しかし、9月以降は米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和の縮小が警戒され、10年国債利回りは低下幅を縮小する展開となりました。

新興国の債券市場は、先進国の国債利回りが低下したことを受けて、8月初めにかけて多くの投資国において利回りが低下する展開となりました。しかし、その後は、FRBが年内に金融緩和の縮小に向かうとの見方が強まり、先進国の国債利回りが上昇に転じる中、新興国の国債利回りも上昇傾向となりました。

日本のリート市場は、FTSEグローバル株式指数シリーズへのJリート組み入れによる資金流入や、長期金利の低下などから7月末にかけて上昇基調となりました。しかし8月に入ると国内での新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、景気回復の遅れが意識されたことからみ合う展開になりました。その後9月には、菅首相の退陣表明を受け新政権への期待からJリートより日本株を選好する動きが強まったことや、長期金利が上昇したことからJリートは下落に転じました。ただ期末にかけては、分配金利回りに注目したとみられる買いなども入り再び上昇しました。

米国のリート市場は、8月中旬にかけては、インフレ懸念の高まりやデルタ株の感染拡大が嫌気されやや下落する場面もあったものの、長期金利の低下を背景に、リートはおおむね上昇基調で推移しました。8月下旬には、FRB議長が早期利上げ観測を否定したことを好感しさらに上昇しました。しかし9月に入ると、FRBによる金融緩和の縮小に対する警戒感などからリートは下落しました。期末にかけては、米製薬大手が開発中の新型コロナウイルス経口治療薬の臨床試験（治験）で有効性が確認されたと発表したことや、米議会が12月上旬まで債務上限を一時的に引き上げることで合意したのを受けて、投資家心理が改善し持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月20日～2021年10月18日)

各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を標準偏差6%程度と設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定しました。なお、各投資対象資産の投資比率に関しては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考にしました。

「日本連続増配成長株マザーファンド」は、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮し、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案し銘柄の選定を行いました。「シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、地域配分についてはトップダウン・アプローチにより、地域の銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行いました。「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」は、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月20日～2021年10月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2021年4月20日～2021年10月18日)

当ファンドは、主として配当等収益と売買益等から分配を行います。当期は、10円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第13期
	2021年4月20日～ 2021年10月18日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.092%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,143

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ラップ・アプローチ (安定コース) >

投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。目標とするリスク水準を標準偏差6%程度と設定し、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、検討・見直しを行います。

○日本連続増配成長株マザーファンド

日本の株式市場は、強弱材料が交錯し方向感に乏しい動きを想定しています。国内では新政権の政策への期待が株価の追い風になると期待されます。一方、足元の経済は、コロナ禍によって押し下げられた水準から急速に回復する時期が終わりつつあるようにみられるなかで、世界的なサプライチェーンの混乱や、資源高等が生じており、これらの影響が今後の企業業績の重しになることが懸念されます。当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、国内の新型コロナウイルスの感染者数はやや落ち着いた状況となっており、株式市場の目線はアフターコロナへと移りつつあると考えています。銘柄選別では業績回復が遅れており株価に出遅れ感がみられるものの中長期での成長性は高いと考えられる銘柄などに注目していく方針です。

○シュローダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用)

米国の株式市場は、弱含む展開が予想されます。デルタ株を中心とする新型コロナウイルスの感染再拡大のため、サプライチェーンの正常化に想定よりも時間を要していることに加えて、各種経済指標で市場予想を下回る結果が増加しており、景気の腰折れ懸念が高まっていることが株価の上値を抑えると想定します。一方で、インフラ投資法案や予算決議案に注目が集まっており、政策に対する期待が株価を下支えすると想定します。また、原材料価格の上昇は、短期的には既に営業利益に対しマイナスの影響を及ぼしていることから、製品価格の上昇に転嫁できる価格決定力を有する企業に注目しています。

このような環境下、長期的な視点で企業のファンダメンタルズを分析し“ポジティブ・グロス・ギャップ[※]”に着目した銘柄選択を実施する方針です。当ファンドの運用では、中長期的な利益成長見通しに比して株価が割安な銘柄に着目したりサーチ重視のボトムアップ運用アプローチを維持しています。地域固有やセクター固有の要因を考慮し、バランスを維持したポートフォリオの運用を継続する方針です。

※グロス・ギャップ：銘柄に対するシュローダーの中長期的な収益予想と市場コンセンサス予想との差異。

○GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)

新興国の株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及状況は地域により差がみられますが、ワクチンの普及に伴い、年末にかけて世界の経済活動が正常化に向けさらに前進するとみています。中国では足元で景気が鈍化傾向にありますが、中国政府による今後の財政政策が期待されています。一方、規制に関する動向については引き続き注意が必要であると考えます。また、依然として過去の長期平均を上回る新興国株のバリュエーション水準などは、引き続き留意すべき点と考えます。当ファンドの運用につきましては、引き続き、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して、銘柄に投資していく方針です。

○国内債券マザーファンド

国内の債券市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済回復や岸田新首相による経済対策への期待、海外主要中央銀行による金融緩和の縮小を背景とした海外債券利回りの上昇が、国内債券利回りの上昇要因として働くと考えられます。しかし、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続が予想されることから、10年国債利回りの上昇は限定的なものにとまると考えられます。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場は、経済回復の動きが進むとともに、FRBによる金融緩和の縮小が影響し、債券利回りは上昇すると予想します。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場に対しては、今後も新興国経済の回復が継続すると見られる中、概ね建設的な見方を維持しています。一方、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大により経済成長の勢いが弱まる可能性には留意が必要だと考えます。米国において量的緩和の縮小が予想されますが、過去に量的緩和縮小の方針が示された2013年と比較して、新興国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は改善しており、大半の新興国は耐性を兼ね備えていると考えます。当ファンドの運用においては、引き続き市場の変動性に十分留意しながら、流動性が高く、財政を含む長期ファンダメンタルズが健全な国の中で、割安と判断する債券への投資を継続する方針です。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、足元程度の水準でもみ合った後、堅調に推移すると予想します。足元では東京のオフィス空室率の上昇が続くなどリートの内部成長余地が小さくなっており、短期的には上値を追いきにくい展開が続くとみています。しかし経済活動の正常化による空室率の低下や物件取得によって分配金の成長が再び期待できるようになるにつれ、堅調に推移する局面に移行するとみています。当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

米国のリート市場は、新型コロナウイルス対策や積極的な財政・金融政策を背景とする事業環境改善から、今後も底堅い展開が予想されます。当ファンドは、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図ります。

お知らせ

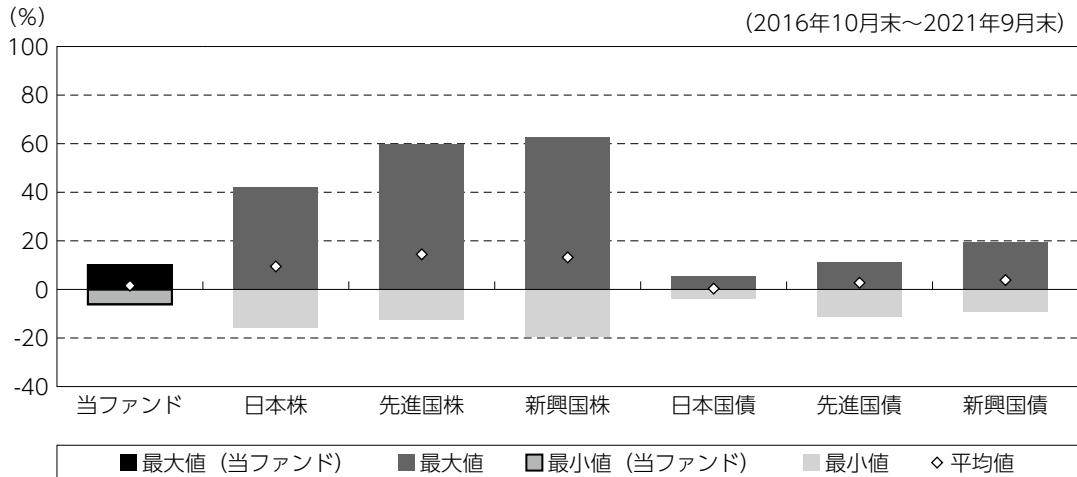
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年4月27日から2035年4月18日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本連続増配成長株マザーファンド シュローダー先進外国国株式ファンド (適格機関投資家専用) GIMエマーシング株式ファンドF (適格機関投資家専用) 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用) Jリート・マザーファンド 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	シュローダー先進外国国株式ファンド (適格機関投資家専用)	シュローダー外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界 (日本を除く) の株式等を主要投資対象とします。
	GIMエマーシング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	GIMエマーシング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式等を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECD加盟国のソブリン債 (国債、政府保証債等) を主要投資対象とします。
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII (適格機関投資家専用) 受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している (上場予定を含みます。) 不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国 (除く日本) の金融商品取引所に上場 (これに準ずるものを含みます。) の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定します。 また、各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に対する比率は、上限を80%程度、下限を3%程度とします。各投資対象資産の投資比率に関して、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社から投資助言を受けます。	
分配方針	毎年4月18日および10月18日 (それぞれ休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本連続増配成長株マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 6.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	1.5	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年10月18日現在)

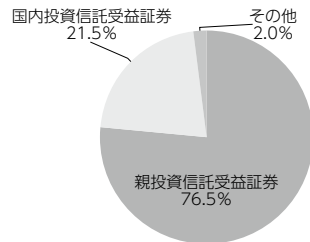
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末 %
国内債券マザーファンド	62.5
シュロダー先進外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	9.2
日本連続増配成長株マザーファンド	6.8
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	5.0
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	4.0
Jリート・マザーファンド	3.9
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	3.3
世界高金利債券マザーファンド	3.3
組入銘柄数	8銘柄

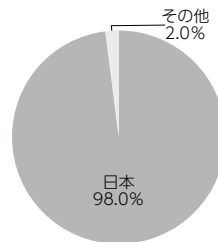
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

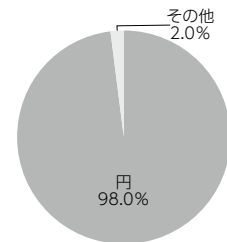
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

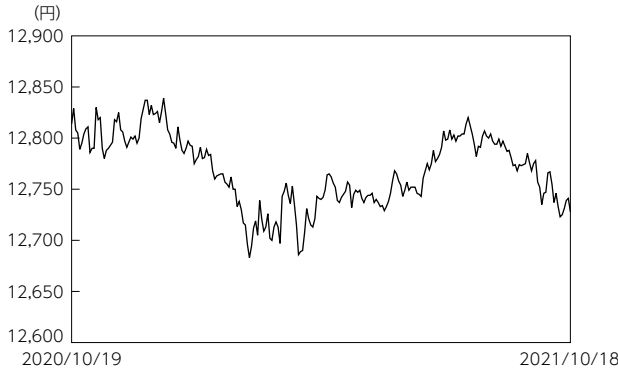
項目	第13期末
	2021年10月18日
純資産総額	511,723,270円
受益権総口数	472,249,492口
1万口当たり基準価額	10,836円

(注) 期中における追加設定元本額は9,982,644円、同解約元本額は7,344,569円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2020年10月20日～2021年10月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、12,758円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

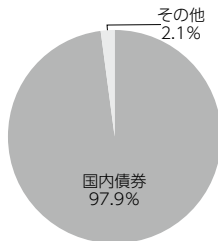
【組入上位10銘柄】

(2021年10月18日現在)

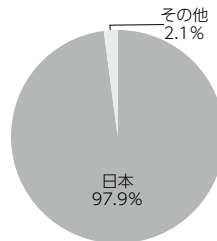
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	第146回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	17.5
2	第361回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	13.9
3	第176回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	7.0
4	第70回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	7.0
5	第150回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	6.8
6	第105回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	6.0
7	第149回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	4.2
8	第123回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	4.1
9	第338回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	4.1
10	第154回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	3.9
組入銘柄数			21銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

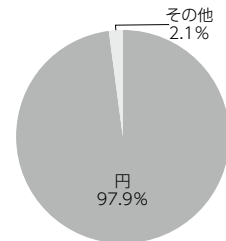
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



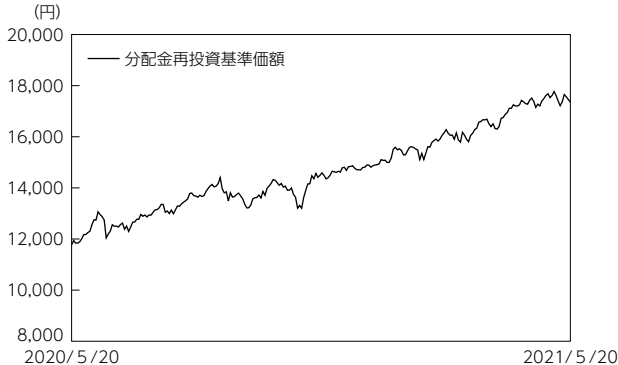
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

シュローダー先進外国株式ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年5月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年5月21日～2021年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社)	128 (120)	0.880 (0.825)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販 売 会 社)	(3)	(0.022)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.019 (0.019)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.027 (0.027)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用)	10 (8)	0.071 (0.053)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.014)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
合 計	145	0.997	・その他は、グローバルな取引主体識別子 (L E I : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料等
期中の平均基準価額は、14,508円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

シュロダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【組入上位ファンド】

（2021年5月20日現在）

銘 柄 名	第5期末
シュロダー外国株式マザーファンド	100.4%
組入銘柄数	1銘柄

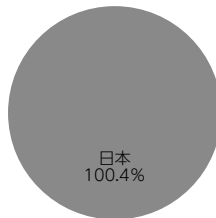
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

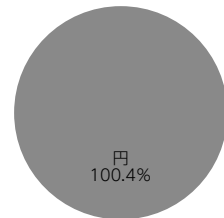
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



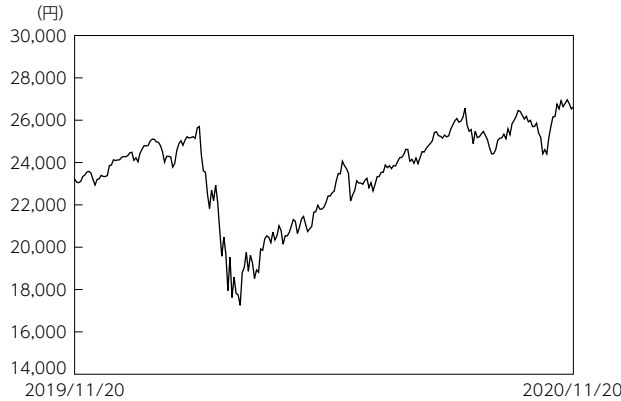
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

※当ファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

参考情報：シュローター外国株式マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (0)	0.025 (0.025) (0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (8) (0)	0.034 (0.034) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.065 (0.065) (0.000)
合 計	29	0.124

期中の平均基準価額は、23,397円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

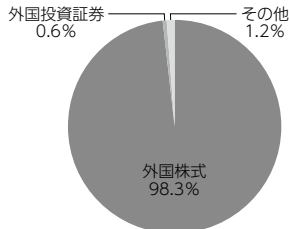
【組入上位10銘柄】

(2020年11月20日現在)

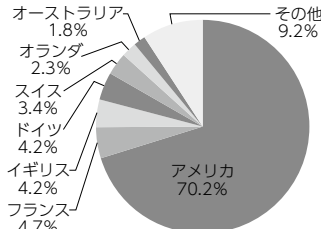
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.7
2	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	3.3
3	AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	3.1
4	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	2.0
5	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	ユーロ	フランス	1.9
6	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	1.8
7	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.7
8	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	1.6
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	1.5
10	MORGAN STANLEY	各種金融	米ドル	アメリカ	1.5
	組入銘柄数		134銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

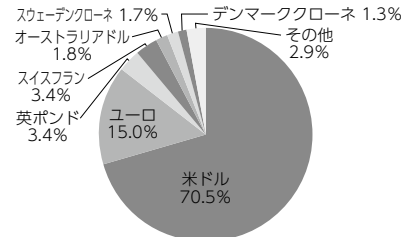
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



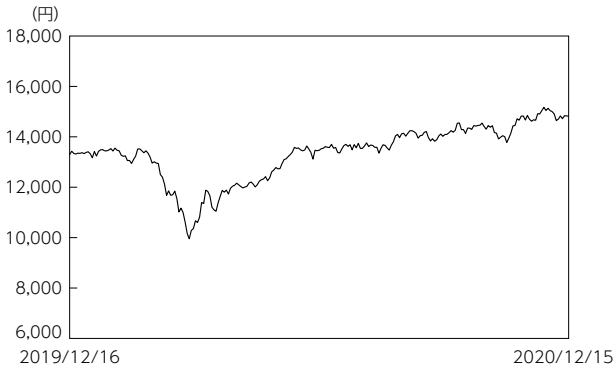
- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

組入上位ファンドの概要

日本連続増配成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26 (26)	0.193 (0.193)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	26	0.193

期中の平均基準価額は、13,268円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

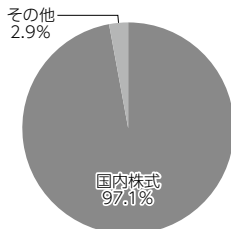
【組入上位10銘柄】

(2020年12月15日現在)

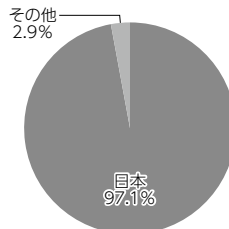
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.9%
2	ショーボンドホールディングス	建設業	円	日本	3.8%
3	エムスリー	サービス業	円	日本	3.6%
4	ロート製薬	医薬品	円	日本	3.4%
5	日本M&Aセンター	サービス業	円	日本	3.2%
6	テルモ	精密機器	円	日本	2.9%
7	光通信	情報・通信業	円	日本	2.9%
8	ベネフィット・ワン	サービス業	円	日本	2.9%
9	リンナイ	金属製品	円	日本	2.8%
10	シスメックス	電気機器	円	日本	2.7%
	組入銘柄数			54銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

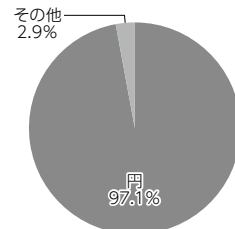
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



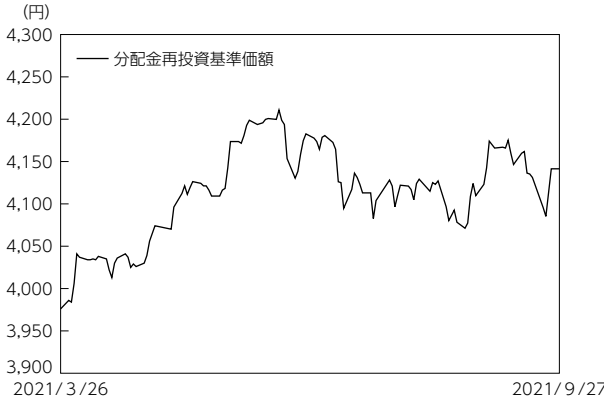
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンド F (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年3月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年3月27日～2021年9月27日)

項 目	第165期～第170期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	17 (16) (0) (1)	0.413 (0.390) (0.006) (0.017)	(a)信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (4) (0) (0)	0.119 (0.108) (0.011) (0.000)	(c)その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	22	0.533	
当作成期中の平均基準価額は、4,075円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンド F（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

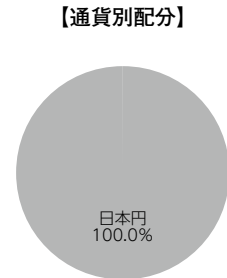
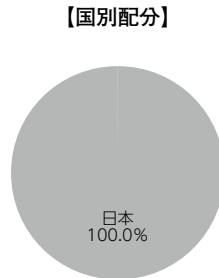
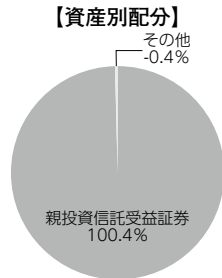
【組入上位ファンド】

(2021年9月27日)

銘 柄 名	投資比率
G I M 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）	100.4 %
その他	-0.4
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

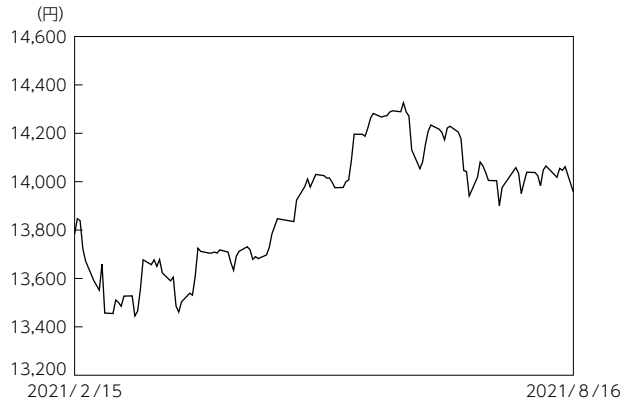


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) の組入資産の内容
【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年2月16日～2021年8月16日)

項 目	期 間	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (23) (0)	0.166 (0.166) (0.000)
合 計	23	0.166

期中の平均基準価額は、13,886円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

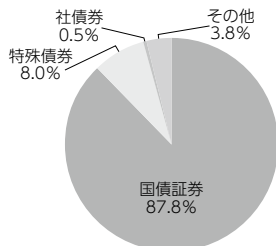
【組入上位10銘柄】

(2021年8月16日)

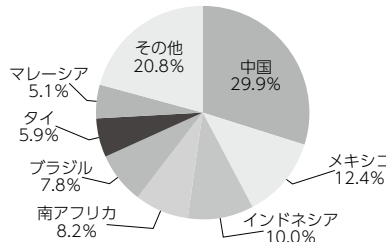
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	CHINA GOVT2.68%MAY30INBK	国債証券	オフショア元	中国	5.4
2	CHINA GOVT2.85%JUN27INBK	国債証券	オフショア元	中国	4.9
3	CHINA GOVT3.27%NOV30INBK	国債証券	オフショア元	中国	3.9
4	BRAZIL 10% JAN23 NTN	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	3.7
5	CHINA DEV BK 3.07% 2005	特殊債券	オフショア元	中国	3.3
6	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	3.2
7	MEXICO GOVT 5.75% MAR26	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.9
8	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.6
9	S.AFRICA10.5% DEC26 R186	国債証券	南アフリカランド	南アフリカ	2.5
10	CHINA GOVT3.81%SEP50INBK	国債証券	オフショア元	中国	2.5
組入銘柄数			99銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しています。
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 国 (地域) は発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) 先物取引は上記の対象としておりません。

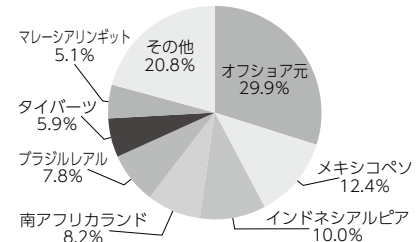
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

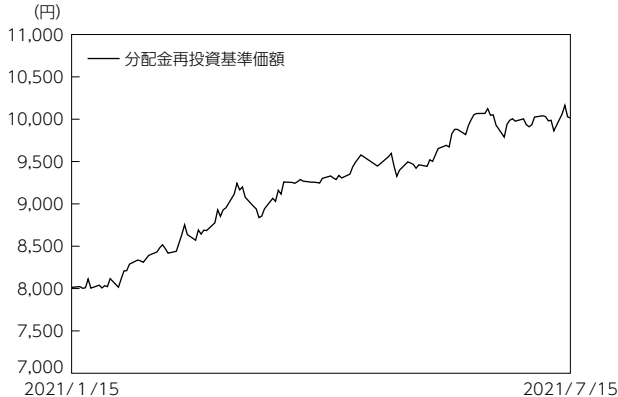


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産 (負債控除後) です。
(注) 国別配分のその他は、現金・預金・その他資産 (負債控除後) を含みます。
(注) 国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) 通貨別配分のその他は、現金・預金・その他資産 (負債控除後) を含みます。

組入上位ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2021年1月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月16日～2021年7月15日)

項 目	第92期～第97期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	30 (28) (0) (2)	0.338 (0.311) (0.005) (0.022)	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.039 (0.039)	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.007 (0.007)	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0) (0)	0.003 (0.003) (0.001) (0.000)	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	35	0.387	
作成期間中の平均基準価額は、8,936円です。			

(注) 作成期間中の費用 (消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

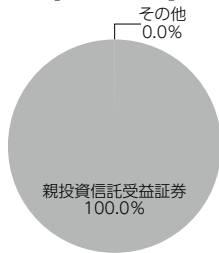
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンドの組入資産の内容

【組入上位ファンド】

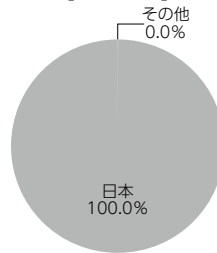
(2021年7月15日現在)

銘 柄 名	第97期末
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

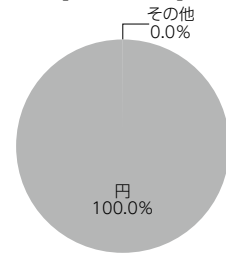
【資産別配分】



【国別配分】

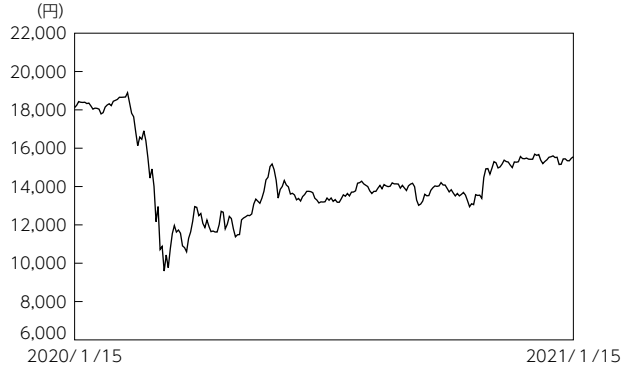


【通貨別配分】



参考情報：アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2020年1月16日～2021年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	20 (20)	0.138 (0.138)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.026 (0.026)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (1) (3)	0.029 (0.007) (0.022)
合 計	28	0.193

期中の平均基準価額は、14,236円です。

(注) 期中の費用 (消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万円当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

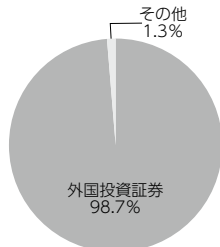
(2021年1月15日現在)

銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1 BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.4%
2 OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6%
3 MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6%
4 GAMING AND LEISURE PROPERTIES	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5%
5 APPLE HOSPITALITY REIT INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4%
6 INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.3%
7 INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERT	投資証券	米ドル	アメリカ	3.3%
8 MGM GROWTH PROPERTIES LLC A	投資証券	米ドル	アメリカ	3.3%
9 STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.8%
10 AMERICOLD REALTY TRUST	投資証券	米ドル	アメリカ	2.6%
組入銘柄数	124銘柄			

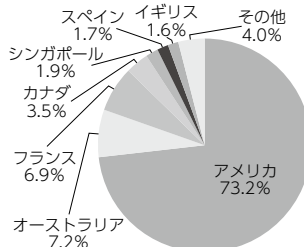
(注) 国 (地域) については、発行国を表示しております。

(注) すべての比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

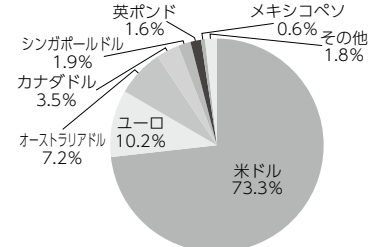
【資産別配分】



【国別配分】



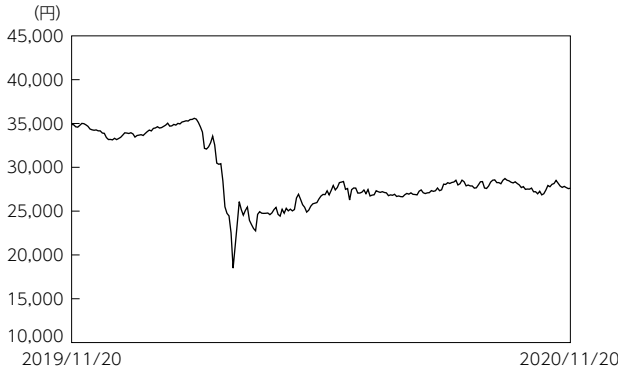
【通貨別配分】



組入上位ファンドの概要

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	37 (37)	0.125 (0.125)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	37	0.125

期中の平均基準価額は、29,271円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書 (全体版) をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

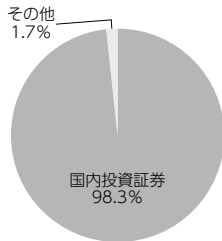
【組入上位10銘柄】

(2020年11月20日現在)

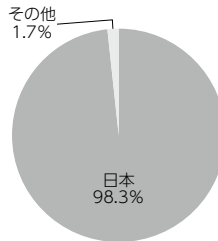
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.4
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.2
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.5
4	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.2
5	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
6	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9
7	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
8	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
9	日本リートールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.9
	組入銘柄数		55銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) 国 (地域) につきましては発行国を表示しております。

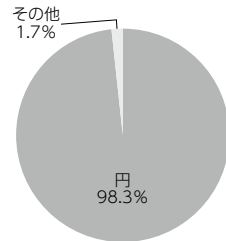
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



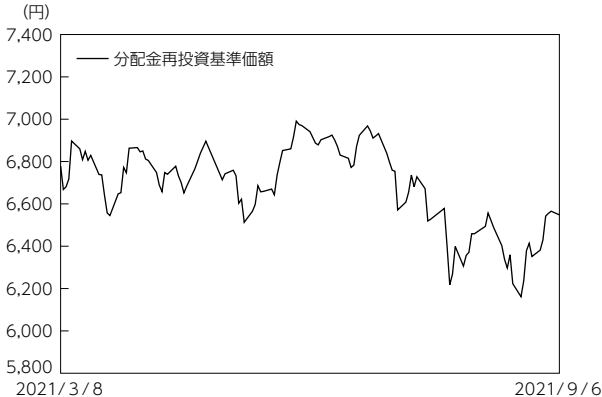
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

G I Mエマーシング株式ファンド F (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2021年3月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年3月9日～2021年9月6日)

項 目	第58期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	32 (28) (0) (4)	0.472 (0.411) (0.005) (0.055)	(a)信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (2) (0)	0.028 (0.028) (0.000)	(b)売買委託手数料 = $\frac{\text{〔当作成期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.037 (0.037)	(c)有価証券取引税 = $\frac{\text{〔当作成期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	14 (13) (1) (0)	0.204 (0.193) (0.011) (0.000)	(d)その他費用 = $\frac{\text{〔当作成期中のその他費用〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	50	0.741	

当作成期中の平均基準価額は、6,697円です。

(注) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用) の組入資産の内容

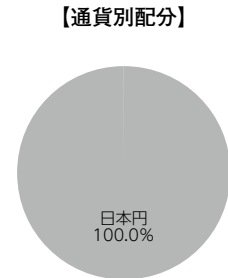
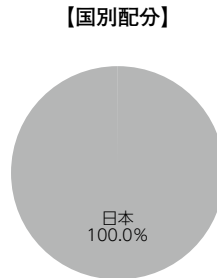
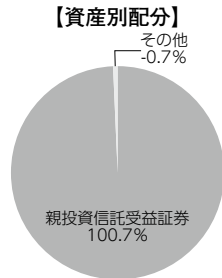
【組入上位ファンド】

(2021年9月6日)

銘柄名	投資比率
G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	100.7%
その他	-0.7%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産 (負債控除後) です。



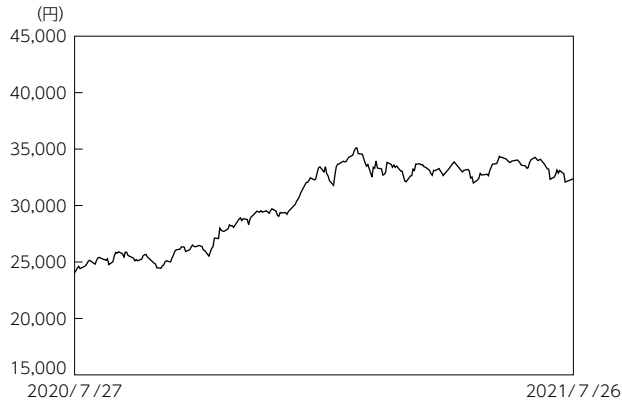
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産 (負債控除後) です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18 (18)	0.059 (0.059)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	35 (35)	0.118 (0.118)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	94 (92) (2)	0.314 (0.306) (0.008)
合 計	147	0.491
期中の平均基準価額は、29,977円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2021年7月26日)

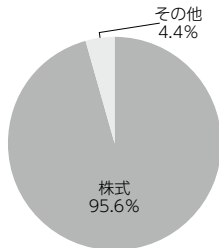
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	8.5%
2	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	香港	6.4
3	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	小売	香港ドル	香港	6.2
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.5
5	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	インドルピー	インド	2.4
6	MEITUAN-CLASS B	小売	香港ドル	香港	2.4
7	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	米ドル	イギリス	2.3
8	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	米ドル	イギリス	2.3
9	PING AN BANK CO LTD-A	銀行	オフショア元	中国	2.2
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	2.1
組入銘柄数			76銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しています。

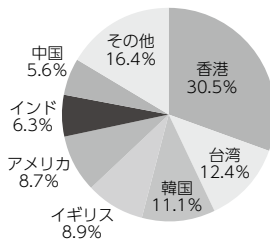
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国 (地域) は発行国もしくは投資国を表示しています。

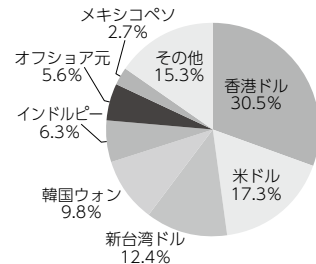
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 資産別配分のその他は、現金・預金・その他資産 (負債控除後) です。

(注) 国別配分のその他は、現金・預金・その他資産 (負債控除後) を含みます。

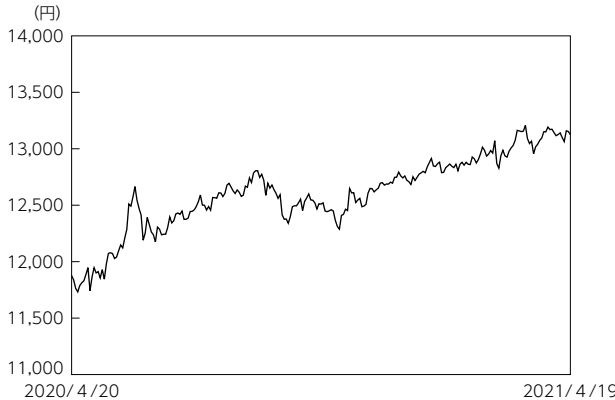
(注) 国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) 通貨別配分のその他は、現金・預金・その他資産 (負債控除後) を含みます。

組入上位ファンドの概要

世界高金利債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2020年4月21日～2021年4月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	41 (40)	0.326 (0.321)
(合 計)	(1)	(0.004)
合 計	41	0.326

期中の平均基準価額は、12,547円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書 (全体版) をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

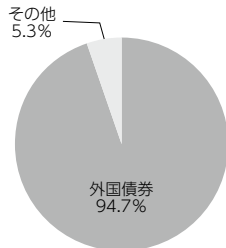
【組入上位10銘柄】

(2021年4月19日現在)

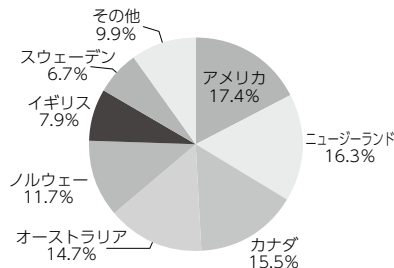
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1 NEW ZEALAND GVT 4.5	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	9.5%
2 AUSTRALIAN GOVT. 4.75	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.7%
3 NORWEGIAN GOVT 1.5	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	7.3%
4 US TREASURY N/B 0.5	国債証券	米ドル	アメリカ	7.2%
5 US TREASURY N/B 0.625	国債証券	米ドル	アメリカ	6.9%
6 NEW ZEALAND GVT 1.5	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	6.8%
7 SWEDISH GOVERNMENT 1	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	6.7%
8 CANADA-GOVT 8	国債証券	カナダドル	カナダ	5.9%
9 UK TSY GILT 6	国債証券	イギリスポンド	イギリス	5.8%
10 AUSTRALIAN GOVT. 2.5	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.6%
組入銘柄数			19銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) 国 (地域) につきましては発行国を表示しております。

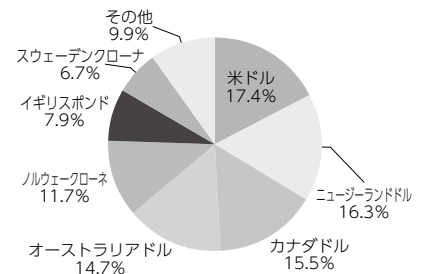
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。